

福祉保健

令和3年4月

4

2021

感染症対策の拠点 東京iCDC

東京iCDC(東京感染症対策センター)は、東京における感染症対策を担う常設の司令塔として設置されました。医師や研究者など感染症対策の専門家から成り、科学的根拠や最新の知見に基づき都への提言や、都民に対する分かりやすい情報発信を行っています。



今後の取り組み

新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に向けた取り組みを行っています。

戦略的検査の展開

● 医療機関・高齢者施設等でのクラスター発生予防

2月から高齢者施設や障害者施設等を対象に従事職員等に対する、集中的検査を実施しているほか日本財団の協力も得て、高齢者施設で広く検査を実施しています。また、医療機関や高齢者施設の施設職員や患者等を対象に定期的な検査を幅広く行うよう、保健所と連携しています。

● 繁華街での感染再拡大の予兆を探知

人との接触機会が多い繁華街など特定の地域において、感染拡大の予兆を早期に探知するため、飲食店従事者等を対象に、定期的にPCR検査等を実施する体制を構築していきます。

変異株 PCR 検査の拡充

変異株の早期探知のために検査規模を拡充

- ▶ 民間検査機関で検査をできる限り拡大
- PCR検査全体の約93%を占める民間検査機関と調整
- ▶ 東京都健康安全研究センターでの検査増
- 保健所から東京都健康安全研究センターへ持ち込む検体数を増強

変異株検査実施割合

約10% (2月下旬) → 約25% (4月上旬目途) → さらに拡大

医療提供体制等の強化

今後、第3波を上回る事態に備え、体制を強化

確保病床数



宿泊療養施設

▶ 6,010室(3月25日現在)の水準を引き続き確保

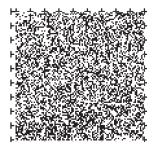
問 福祉保健局感染症対策部 TEL 03-5320-4254

今月の主な内容

感染症対策の拠点 東京iCDC	1
令和3年度福祉保健局の重点取組分野を紹介します!	2
令和3年度 福祉保健局予算	3~6
お知らせ	7
東京都シルバーパスを4月から9月の間に新規購入される方へ	8



このマークは、目の不自由な方などのための「音声コード」で、位置を示すために切り込みを入れてあります。専用の読み上げ装置で読み取ると、記載内容を音声で聞くことができます。



令和3年度福祉保健局の重点取組分野を紹介します！



誰もがいきいきと活躍できる大都市東京の実現に向け、福祉保健局が所管する施策のうち、令和3年度に重点的に取り組む分野をご紹介します。

令和3年度に展開する9分野の主な施策

第1 子供家庭分野

地域で安心して子供を産み育てられる社会を目指します

- 1 保育サービスの充実にに向けた取組を推進します
- 2 妊娠期からの切れ目のない子育て支援を推進します
- 3 特に支援を必要とする子供や家庭への対応を強化します

第2 高齢者分野

高齢者が健康で自分らしく暮らせる社会を目指します

- 1 住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築を推進します
- 2 高齢者の多様なニーズに対応する施設や住まいを確保します
- 3 認知症施策を総合的に推進します
- 4 介護人材等の確保・定着・育成を支援します

第3 障害者分野

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指します

- 1 障害者が地域で安心して暮らせるよう基盤等を充実します
- 2 障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現を目指します
- 3 保健・医療・福祉等が連携した支援体制の充実により身近な地域での生活を支援します
- 4 障害者の自立に向けた就労促進策を推進します

第4 生活福祉分野

都民の生活を支える取組を推進します

- 1 低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援を進めます
- 2 地域生活課題への対応に向けた取組を進めます
- 3 福祉人材の確保・定着・育成への取組を充実します
- 4 ユニバーサルデザインの考え方に立ったまちづくりを進めます

第5 保健分野

ライフステージを通じた健康づくりの取組を推進します

- 1 がんを含めた生活習慣病の予防、健康づくりを支援します
- 2 難病患者の療養生活を支援します
- 3 自殺対策を総合的に推進します

第6 医療分野

都民の安心を支える質の高い医療提供体制の整備を進めます

- 1 都民の安全・安心を守る救急医療・災害医療体制を整備します
- 2 安心して子供を産み、育てられる周産期医療・小児医療体制を確保します
- 3 がん・脳卒中・糖尿病等の疾病別の医療連携体制や、在宅療養環境の整備を進めます
- 4 医療人材の確保・育成を支援します

第7 健康安全分野

多様化する健康危機から都民を守ります

- 1 危険ドラッグ等の速やかな排除、乱用の防止を目指し、規制、監視指導、普及啓発を強化します
- 2 健康危機から都民を守る体制を確保します
- 3 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指します

第8 感染症対策分野

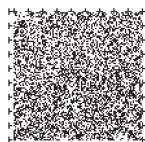
様々な感染症から都民の生命と健康を守ります

- 1 新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症等の発生予防及びまん延を防止する対策を強化します
- 2 新型コロナウイルス感染症の脅威から都民の生命と健康を守る対策を推進します

第9 横断的取組

広域的な自治体としての役割を着実に果たします

- 1 サービスの「信頼確保」と「質の向上」を推進します
- 2 区市町村の主体的な施策展開を支援します
- 3 新たな時代に合わせた都立施設改革を推進します
- 4 福祉人材対策を総合的に推進します



問 福祉保健局総務部企画政策課 TEL 03-5320-4019 FAX 03-5388-1401

令和3年度 福祉保健局予算

東京都の令和3年度予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、編成されました。

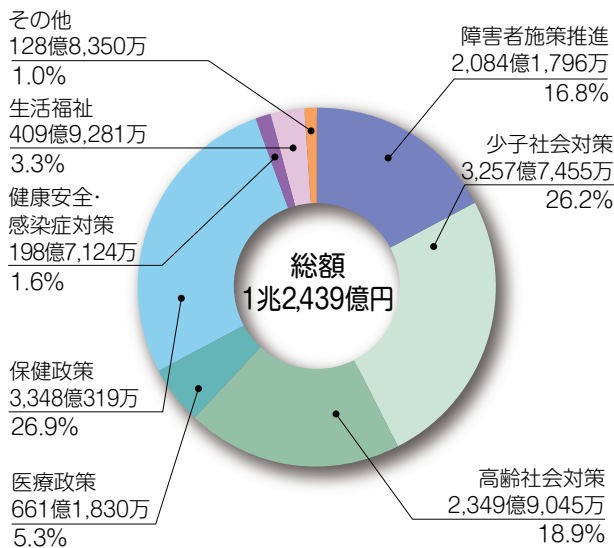
福祉保健局では、都民の生命と健康を守り、地域での自立を支える利用者本位の福祉を実現するため、大都市特有のニーズに即したさまざまな取り組みを強化するとともに、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現に向けた施策展開を強力に推進していくという方針で編成しました。

この結果、福祉保健局予算は1兆2,438億5,200万円となり、東京都予算(一般会計総額7兆4,250億円)に占める割合は16.8%となりました。また、「福祉と保健」に関する予算(福祉保健予算、病院に対する支出金など)の都一般歳出に占める割合は、23.1%となっています。

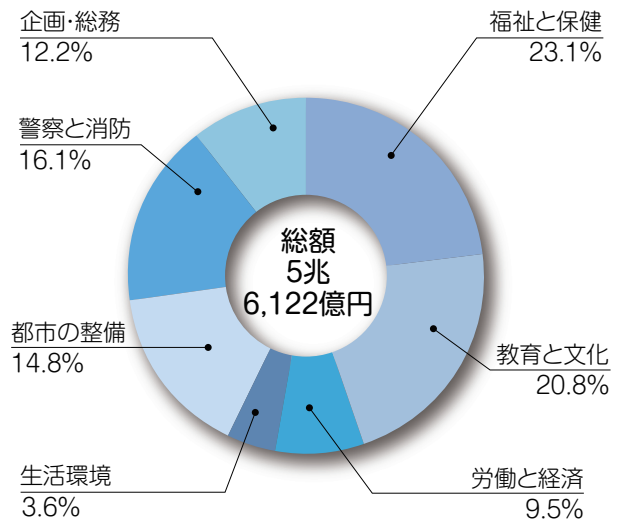
※令和3年1月29日発表時点。新型コロナウイルス感染症対策を迅速に実施するため、福祉保健局予算へ1,210億2,979万円を補正予算として計上(令和3年2月18日発表)

○一般歳出は、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費(税連動経費)などを除いた、いわゆる政策的経費のこと。

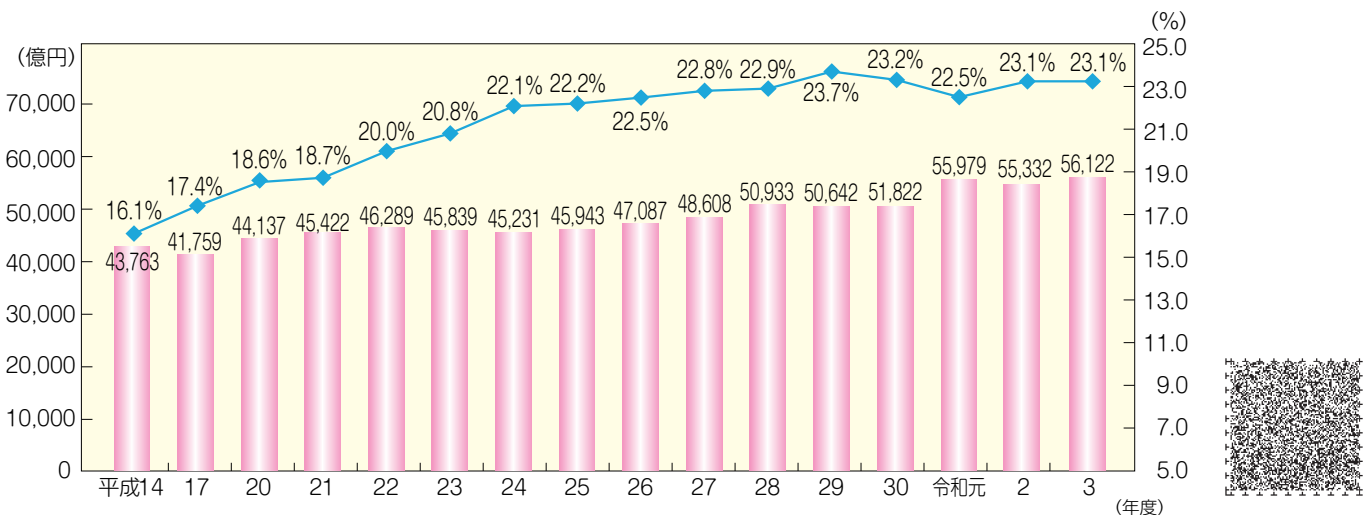
令和3年度福祉保健局予算 (一般歳出)



令和3年度東京都予算 (一般歳出)



当初予算一般歳出額と、それに占める「福祉と保健」の構成比の推移



子育て環境の整備 3,257億7,455万円

新規 予防的支援推進とうきょうモデル事業

区市町村に予防的支援チームを設置し、アドバイザーからの助言と関係機関との連携を図りながら、支援対象家庭の抽出と支援を行うモデル事業を通じて、予防的支援の方法を確立する。

新規 保育所等における要支援児童等対応推進事業

保育士や社会福祉士等の資格を有する地域連携推進員を確保し、管内の保育所等への巡回を通じ、要支援児童等への対応力強化を図る区市町村を支援する。

新規 東京都出産応援事業～コロナに負けない！～ ※一部、令和3年度補正予算

コロナ禍において、不安を抱えながら出産し子育てをしている家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供を通じて、経済的負担の軽減を図るとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映する。

新規 児童相談所の人材確保事業

東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取り組みを実施する。

新規 里親養育専門相談事業（里親子のサポートネット）

チーム養育の中で調整できなかった課題や疑問について、専門相談員が第三者の立場から、里親や児童相談所の意見を聴き、調整する仕組みを児童福祉審議会のもとに設置することにより、子供の利益を守るとともに権利擁護を図る。

新規 子供主体の保育普及促進事業

自然環境を活用した保育等の実践に係るセミナーの開催やアドバイザー派遣等により、保育所等における子供を中心とした保育実践の普及促進を図る。

拡充 不妊治療費助成

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する経費の一部を助成する。

高齢者の地域生活と自立への支援 2,349億9,045万円

新規 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～

感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援する。

新規 短期集中予防サービス強化支援事業

要支援者等の生活機能を改善し、その維持を図ることを目的とする短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等一定期間支援を行う。

新規 介護現場改革促進事業

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業所に対して支援を行う。

新規 介護事業者の地域連携推進事業

小規模介護事業者が安定的に事業運営し、介護サービスを継続的に提供できるよう、地域の中核となる介護事業者を中心とした連携体制を構築するための試行的な取組を行う区市町村を支援する。

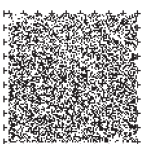
新規 介護現場におけるハラスメント対策事業

介護事業者に対するハラスメント対策説明会の実施や介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置等を行い、介護現場におけるハラスメント対策を推進する。

新規 高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業

簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化等を行う社会福祉法人等に対し支援を行うことで、高齢者施設等における感染症対策を推進する。

新規：新規事業 拡充：拡充事業



生活の福祉を支える基盤づくり 409億9,281万円

新規 保護施設等の感染拡大防止対策等支援事業

保護施設等における新型コロナウイルス感染症に係る施設内感染対策等の取組を推進することにより、必要な支援等を継続的に提供するための衛生管理体制及び事業継続体制を確保する。

拡充 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業

都内に拠点相談所を設置し、インターネットカフェなどでの生活を余儀なくされる低所得者等に対して、生活・住居・就労相談等を実施するとともに、区市等の自立相談支援窓口への後方支援を行い、安定した居住・生活の促進を図る。

障害者（児）の自立生活への支援 2,084億1,796万円

新規 商品開発等業務改善支援モデル事業

新たな販路開拓や利益率の向上に向け、商品開発、営業手法、作業に係る工程管理等への支援を、就労継続支援B型事業所に対してモデル事業として実施することにより、工賃向上の実現を図る。

新規 障害者支援施設等支援力育成派遣事業

障害者支援施設等における、利用者の高齢化や障害の重度化等への対応力を向上させるため、専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る。

新規 デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業

遠隔操作が可能な分身ロボットや意思伝達システム等を活用し、重度肢体不自由等の重度障害者の就労を支援するモデル事業を実施する。

新規 障害児の放課後等支援事業

重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、専門職の配置や送迎支援等に取り組む区市町村を支援する。

新規 てんかん地域診療連携体制整備事業

てんかん患者についての診療連携体制の整備に向け、都内の実態把握や、都の拠点となる医療機関の設置に向けて必要な検討を行う。

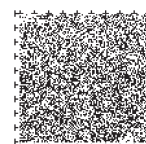
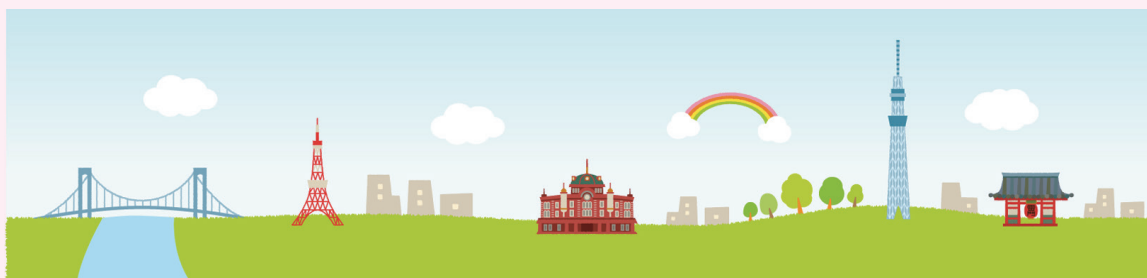
都民の総合的な保健サービスの向上 3,348億319万円

新規 がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業

区市町村が行うがん検診の質の向上を支援するため、モデル区市町村において、検診データと全国がん登録のデータを照合し、がん検診の精度管理に活用する。

拡充 東京都自殺相談ダイヤル・SNS自殺相談

新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、電話やLINEによる自殺相談窓口の充実を図り、相談者が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて、各種相談機関の支援に繋げることで、問題の解決に取り組み、自殺を未然に防ぐ。



安心・安全で良質な医療提供体制の確保 661 億 1,830 万円

拡充 東京都ドクターヘリ運航事業

ドクターヘリの運用に必要な環境を整備し、基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。

拡充 A Y A 世代等がん患者支援事業

A Y A 世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「A Y A 世代がん相談情報センター」として新たに指定し、専門的な相談支援体制を構築する。

新規 若年がん患者生殖機能温存治療費助成事業

がん治療により、生殖機能が低下するまたは失うおそれがある若年がん患者に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。

新規 プラチナナース就業継続支援事業

看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え、多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。

新規 オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業

かかりつけ医等によるオンライン医療相談・診療等を推進するため、情報通信機器等の初期経費を支援する。

多様化する健康危機への機敏な対応 148 億 7,453 万円

拡充 食品衛生監視

食品衛生法改正により制度化された HACCP に沿った衛生管理について、食品等事業者における導入・定着を支援する。

拡充 動物愛護事業

動物愛護管理法改正による犬猫のマイクロチップ装着の努力義務化等について、飼い主等への普及啓発を強化する。

感染症への対応力の強化 49 億 9,671 万円

新規 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 ※令和3年度補正予算

ワクチン接種後の副反応について、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン相談センター」を運営するとともに、接種医等からの相談に対応する専門的医療機関を確保するなど、広域的に実施すべき接種体制の整備に必要な経費を計上する。

新規 東京 i CDC 専門家ボード

感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施する。

新規 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業

高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の接種率の向上を図るため、自己負担額の一部を区市町村を通じて補助する。

新規 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進

現在流行している新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。

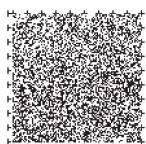
新規 東京都感染症医療支援ドクター事業

新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症医療に携わる臨床医を、専門研修等を通じて育成する。

福祉保健改革の推進等 128 億 8,350 円

新規 デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進

指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため、デジタル技術の効果的な活用方策を検討し、指導検査における対面・書面による業務プロセスの見直しに必要なデジタル環境の整備を推進する。



お知らせ

人工肛門・人工膀胱保有者（オストメイト）講習会・体験交流 「オストメイト講習会と体験交流（東京都社会適応訓練事業）中野」

日時 4月18日（日曜日）13時30分から16時30分まで
場所 中野区社会福祉会館 5階 障害者社会活動センター（中野区中野 5-68-7）
参加希望の方は、直接会場へお越しください。

問 日本オストミー協会東京都協議会 **TEL** 03-5272-3550 または、090-4824-8311
または、福祉保健局障害者施策推進部計画課 **TEL** 03-5320-4147 **FAX** 03-5388-1413

特別児童扶養手当について

〈申請はお住まいの区市町村窓口へ〉

対象 次のいずれかに該当する20歳未満の児童を監護している父母または養育者
① 身体に重度、中度の障害や長期にわたる安静を必要とする病状があり、日常生活に著しい制限を受ける状態にあるとき。
② 精神の発達が遅滞しているか、精神に障害があり、日常生活に著しい制限を受ける状態にあるとき。

手当月額 1級（重度）52,500円、2級（重度を除く。）34,970円
※所得や施設入所等により支給制限があります。

問 区市町村担当窓口または東京都心身障害者福祉センター **TEL** 03-3235-2949 **FAX** 03-3235-2968

令和3年度東京都子育て支援員研修〈地域保育コース（第1期）〉の受講者募集！

保育の仕事に携わりたいと思っているみなさん、保育や子育ての現場があなたの育児経験や知識を求めています。特別な資格がなくても大丈夫。子供たちへの思いや育児経験を仕事にできる、「子育て支援員研修（地域保育コース）」を受講してみませんか。

対象者 都内在住・在勤の方で、地域の保育所等で、保護者に代わって子供たちの着替えや食事のお世話をするなど、保育従事者としての仕事に携わることを希望する方。

開催コース 地域保育コース

開催時期等 7月頃から順次

研修内容 「基本研修」を受講後、「専門研修」を受講。講義・演習・実習など（8日間程度）。
講義科目は原則オンライン研修となります。

定員 1,250人

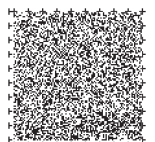
申込 4月23日（金曜日）から5月13日（木曜日）（必着）までに所定の申込書（区市町村窓口か**HP**で入手可）を郵送（簡易書留）で東京都福祉保健財団へ。

※区市町村での申込書配布は4月23日（金曜日）からとなります。

※本研修では、各事業への就業のあっせん等はいりません。

※子育て支援員についての詳細は、**HP**をご覧ください。

問 東京都福祉保健財団 **TEL** 03-3344-8533
HP <https://www.fukushizaidan.jp/111kosodateshien/>
または 福祉保健局少子社会対策部計画課 **TEL** 03-5320-4121
HP <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/katei/kosodateshieninkensyuu01.html>



東京都シルバーパスを4月から9月の間に新規購入される方へ

70歳以上の都民の方は、都内民営バス・都営交通などが利用できる「東京都シルバーパス」を購入できます。現在購入できるシルバーパスの有効期限は2021年9月30日までです。

※既にシルバーパス（有効期限2021年9月30日）をお持ちの方は、手続不要です。

対象 都内に住民登録している満70歳以上の方（寝たきりの方を除く。）

申込 必要書類を用意し、最寄のバス営業所・都営地下鉄定期券発売所などの発行窓口へ。満70歳になる月の初日から申し込み可能。

費用 ①3年度住民税課税の方 10,255円（4～9月購入の場合に限る。）

②3年度住民税非課税の方 1,000円

③3年度住民税課税の方で2年の合計所得金額(※)が135万円以下の方(経過措置) 1,000円

※不動産売却に係る特別控除額(2年)を控除します。該当する方は、必要書類が異なる場合があります。

必要書類 ■全員 本人確認書類（保険証または運転免許証等）

■②・③の方（次のいずれか1つ）

以下、ア・イは3年度住民税等の賦課決定が行われるまでの期間（4～6月頃）は、2年度の書類を代用できます。

ア「3年度介護保険料納入（決定）通知書」

※3年度は介護保険料の改定により、対象となる所得段階は変更となります。詳しくは以下にお問い合わせ下さい。

※2年度代用の場合は所得段階が「1」～「6」または、元年の合計所得金額が125万円以下。品川区・目黒区・世田谷区・武蔵野市・昭島市・福生市・あきる野市は「7」まで、八丈町は「9」まで

イ「3年度住民税非課税 / 課税証明書」

2年度代用の場合は、元年の合計所得金額が125万円以下。

ウ「生活保護受給証明書（生活扶助）」

※アは再発行できません。イは区市町村で発行（原則有料）。

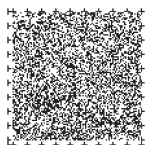
ウは3年4月1日以降に発行され、生活扶助受給が確認できるものに限りま



問（一社）東京バス協会・シルバーパス専用 TEL 03-5308-6950（土・日・祝日除く、9時から17時まで）
または 福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課 TEL 03-5320-4275

3月の動き

- | | |
|--|------------------------------------|
| 1日 令和2年度第4回東京都ひきこもりに係る支援協議会（オンライン開催） | 22日 令和2年度第2回東京都医療的ケア児支援関係機関連絡会 |
| 2日 東京都地方独立行政法人評価委員会令和2年度第3回高齢者医療・研究分科会 | 23日 令和2年度第1回東京都脳卒中医療連携協議会（オンライン開催） |
| 3日 令和2年度自殺総合対策東京会議（オンライン開催） | 24日 第5回東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 |
| 4日 令和2年度第3回東京都保健医療計画推進協議会（オンライン開催） | 25日 令和2年度第2回東京都アルコール健康障害対策推進委員会 |
| 12日 令和2年度第1回東京都健康推進プラン21（第二次）推進会議（オンライン会議） | 26日 第19回東京都ウイルス肝炎対策協議会（オンライン開催） |
| 19日 令和2年度第3回東京都食品安全審議会（Web会議併用様式） | 29日 第1回東京都循環器病対策推進協議会（オンライン開催） |
| | 令和2年度第3回東京都地域医療対策協議会（オンライン開催） |
| | 29日 第九期東京都障害者施策推進協議会第3回総会 |
| | 令和2年度東京都特殊疾病対策協議会（オンライン開催） |
| | 令和2年度第3回東京都医療審議会 |



福祉保健 vol.200 令和3年4月発行

印刷規格表第1類 印刷番号(2)55 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都福祉保健局総務部総務課広報担当 ☎ 03-5320-4032（ダイヤルイン）FAX 03-5388-1400
東京都福祉保健局ホームページ <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp>

